

平成 29 年度

鎌倉市下水道事業特別会計

鎌倉市下水道事業特別会計

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道運営事業

【 都市整備総務課・道水路管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 部内各課

意図 事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。

効果 事務事業の円滑な執行を図る。

【 事業の内容 】

- ・下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。
- ・地方公営企業法の適用に向けて、固定資産調査等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
171,092	140,692	136,092		4,600
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
7節 臨時的任用職員賃金			205	190
8節 放流水影響調査対策協議会委員報償費			60	30
9節 普通旅費			236	85
研修旅費			55	43
10節 外部団体折衝等交際費			5	0
11節 消耗品費			283	247
燃料費			16	15
印刷製本費			16	0
光熱水費			101	83
12節 郵便料			516	154
下水道損害賠償等保険料			1,657	1,687
13節 消費税及び地方消費税確定申告書作成業務委託料			100	100
下水道事業に係る企業会計移行支援業務委託料			22,785	22,785
公営企業会計システム保守委託料			259	0
14節 公営企業会計システム賃借料			1,944	343
19節 日本下水道協会負担金			538	538
神奈川県下水道協会等負担金			316	218
22節 下水道責任賠償金			2,000	0
27節 消費税及び地方消費税公課費			140,000	109,574
<主な特定財源>				
・地方債				21,600

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

下水道使用料等賦課徴収事業

【 道水路管理課・下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 下水道・河川
施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。

効果 徴収率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
- ・ 下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。
- ・ 下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,763	103,447	101,382		2,065
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 1人		1,029	1,028
7節	臨時的任用職員賃金		976	845
8節	受益者分担金一括納付報奨金		1,027	663
	受益者負担金一括納付報奨金		200	476
9節	事務補助嘱託員費用弁償		73	61
11節	消耗品費		129	99
	印刷製本費		112	79
13節	下水道使用料徴収事務委託料		90,939	93,823
	下水道事業受益者負担金・分担金システムソフトウェア保守委託料		778	777
	下水道事業受益者負担金・分担金システムハードウェア保守委託料		324	324
19節	藤沢市への汚水処理負担金		2,381	2,044
	横浜市への汚水処理負担金		891	889
	逗子市への汚水処理等負担金		369	274
23節	下水道使用料過誤納返還金		515	0
	受益者負担金過誤納返還金		10	0
	受益者分担金過誤納返還金		10	0

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

水洗化普及促進等事業

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 水洗化の普及促進を図るため。

効果 水洗化率の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道供用開始対象者へ下水道接続のための普及・啓発を行った。
- ・ 水洗化改造家屋に対する助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,329	20,329	14,357		5,972
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			117	111
燃料費			135	85
印刷製本費			68	33
車両修繕料			150	41
12節 裁判資料等申請手数料			26	0
13節 公共汚水ます等老朽化点検委託料			1,993	1,744
19節 くみ取り便所改造工事等資金補助金 17件			1,590	919
共同私設下水道布設工事補助金 1件			7,324	1,396
私設汚水ポンプ施設設置補助金 2件			2,772	6,321
浄化槽雨水貯留施設設置補助金			40	0
21節 くみ取り便所改造工事資金貸付金			428	0
浄化槽機能廃止工事資金貸付金 8件			5,679	3,707
27節 自動車重量税			7	0
水洗化率				
処 理 区	水洗化対象人口(A)	水洗化人口(B)	水洗化率(B/A)	
鎌倉処理	71,440人	69,690人	98%	
大船処理	96,881人	87,254人	90%	
計	168,321人	156,944人	93%	

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

都市整備部のうち都市整備総務課・道水路管理課・下水道河川課・作業センター・浄化センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	343,784	337,572
・ 2節 給料 一般職	160,906	156,812
一般職職員 38人		
再任用(短時間) 11人		
・ 3節 職員手当等	127,142	124,468
扶養手当	6,252	6,288
地域手当	25,484	24,904
通勤手当	4,794	5,417
超過勤務手当	8,678	8,934
休日給	367	262
管理職手当	2,930	2,930
特殊勤務手当	346	289
期末勤勉手当	67,903	66,253
住居手当	7,603	6,506
児童手当	2,785	2,685
・ 4節 共済費	55,736	56,292
市町村職員共済組合負担金	52,380	51,805
社会保険料	3,037	4,226
雇用保険料	319	261

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

管渠維持管理費

【 道水路管理課・下水道河川課・
浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 管路施設内の堆積物の除去、伏越し箇所の浮遊物・堆積物の除去・清掃や蓋の不具合による振動・騒音の解消及び道路陥没の原因となる破損した取付管等の修繕や布設替えを行った。
- ・ 私設下水道修繕等の支援補助を行い、下水道事業として水質保全及び維持管理の向上を図った。
- ・ 汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、南部枝線の公共下水道(汚水)維持修繕工事を行った。
- ・ 西部圧送管路面復旧等工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
336,369	333,626	205,942	100,000	27,684
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 消耗品費		917	371	
燃料費		416	133	
印刷製本費		1	0	
光熱水費		58,880	49,852	
污水管渠等維持修繕料		29,307	29,799	
西部ポンプ場配管切替修繕料		5,616	5,616	
西部ポンプ場No.1汚水ポンプ盤交換修繕料		32,573	32,573	
低地排水ポンプ場修繕料(機械設備)		2,000	1,995	
低地排水ポンプ場修繕料(電気設備)		2,599	2,600	
ポンプ場施設維持修繕料		2,000	1,661	
ポンプ場エアコン修繕料		500	462	
七里ガ浜ポンプ場接地設備修繕料		432	432	
備品修繕料		11	0	
車両修繕料		162	128	
12節 電信料		1,516	1,326	
県道自費復旧事務費手数料		30	0	
消防設備点検手数料		122	122	
電気設備定期点検手数料		1,890	1,836	
直流電源装置点検手数料		501	501	
自家用発電機点検手数料		2,495	1,134	
13節 污水管渠等しゅんせつ業務委託料		41,482	41,052	

	緊急時污水管渠等調査等業務委託料	3,000	1,940
	西部ポンプ場流量計移設等業務委託料	2,000	1,404
	台風21号に伴う緊急対応委託料	0	4,428
	污水管渠等調査委託料	0	99
	下水道用地取得に係る測量委託料	0	295
	脱臭設備保守委託料	1,501	1,048
	し渣運搬業務委託料	484	358
	し渣処分業務委託料	632	155
	ポンプ場等しゅんせつ業務委託料	1,758	600
	計装設備点検委託料	2,509	2,509
	南部及び低地排水ポンプ場点検委託料	434	425
14節	下水道用地等賃借料	255	254
15節	公共下水道(污水)維持修繕工事請負費(管渠、マンホール蓋・受枠交換等)	9,997	3,848
	南部枝線(材木座三丁目9番先)(前年度からの繰越明許費)		
	西部圧送管仮設構造物撤去等工事請負費	50,000	14,040
	西部圧送管路面復旧等工事請負費(翌年度への繰越明許費)	70,000	0
16節	補修用原材料費	200	172
19節	共同私設下水道修繕等工事補助金 2件	5,000	2,380
	私設污水ポンプ施設修繕等補助金 1件	5,000	386
22節	通気管設置等補償金	141	0
27節	自動車重量税	8	8

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設維持管理費

【 下水道河川課・浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 大雨や台風による洪水や溢水から市民等を守るため。

効果 低地排水ポンプ場及び河川・水路護岸等の雨水排水施設の良い状態を保持する。

【 事業の内容 】

- ・低地排水ポンプ場について、良い状態を保持するため、定期点検等を専門業者に委託するとともに水路等の雨水排水施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・台風や大雨等による溢水や洪水等の被害を未然に防ぐため、水路や排水溝等の雨水排水施設の修繕を行うとともに施設のしゅんせつ・清掃等の業務を委託した。
- ・雨水幹線の劣化診断調査結果を基に施設の改修・修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,405	66,383	60,568		5,815
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			130	123
光熱水費			1,646	1,412
排水施設維持修繕料(管理施設突発的維持修繕)			12,784	16,616
排水施設維持修繕料(ゲート類等塗装)			470	0
排水施設維持修繕料(集水桝・受枠等維持修繕)			1,880	7,565
ポンプ場施設維持修繕料			951	25
12節 県道自費復旧事務費手数料			1	0
13節 雨水管渠等しゅんせつ業務委託料			3,760	3,070
管理施設除草・枝払い等業務委託料			1,880	935
雨水排水施設調査業務委託料			0	448
地下埋設物調査委託料			1	0
家屋調査委託料			1	0
工事資材単価調査委託料			100	0
水処理施設等運転管理業務委託料			486	486
低地排水ポンプ場ポンプ機器点検委託料(台G号 外4件)			1,354	1,273
15節 公共下水道(雨水)維持修繕工事請負費(積善川雨水幹線外)			33,593	28,615
22節 地下埋設物移設等補償金			367	0
工事に起因する家屋等損害賠償金			1	0

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 10 排水施設管理費
 ◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

作業センター事業

【 作業センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 下水道・河川
 施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。

効果 河川・下水道施設等の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

【 事業の内容 】

・河川・下水道施設等の修繕を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,188	14,188	10,335		3,853
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 消耗品費		559	490	
作業用車両燃料費		770	303	
維持修繕料		100	0	
備品修繕料		677	65	
作業用車両修繕料		1,029	648	
医薬材料費		12	11	
12節 ガス検知器点検手数料		63	50	
13節 直営作業発生産業廃棄物収集運搬処理業務委託料		450	290	
14節 維持補修用重機賃借料		447	393	
16節 補修用等原材料費		9,845	7,851	
18節 管路カメラ用モニターセット購入費		186	186	
22節 補修等補償金		1	0	
補修等賠償金		1	0	
27節 自動車重量税		48	48	
* 補修用原材料費内訳				
ダクトイル製汚水ます蓋	8組	484千円		
管水路特殊甲蓋等	127枚	3,460千円		
常温合材等	1式	3,907千円		

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

七里ガ浜浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
459,367	451,467	431,054		20,413
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	海水検査船借上謝礼	130	130	
11節	薬品等消耗品費	29,081	28,161	
	軽油等燃料費	530	124	
	印刷製本費	10	0	
	光熱水費	90,275	78,970	
	汚泥脱水機修繕料	10,476	8,748	
	走行採泥機修繕料	7,128	3,294	
	中央監視装置部品交換修繕料	3,348	3,348	
	し渣脱水機修繕料	2,268	1,145	
	各所空調機修繕料	1,000	475	
	各所ガラス窓等修繕料	1,000	1,079	
	A-1中間DO計交換修繕料	0	1,298	
	B系スカム移送ポンプ制御基板交換修繕料	0	1,123	
	電磁流量計修繕料	0	1,069	
	機械濃縮汚泥濃度計修繕料	0	918	
	No.1凝集剤注入量電磁流量計修繕料	0	648	
	備品修繕料	10	0	
	車両修繕料	188	188	
	医薬材料費	2	0	
12節	電信料	120	63	
	電気設備定期点検手数料	2,678	1,944	
	PCB廃棄物処理手数料	2,259	2,259	
	自家用発電機点検等手数料	1,820	1,791	
13節	水処理施設等運転管理業務委託料	227,585	227,585	
	汚泥運搬業務委託料	14,315	13,896	
	汚泥運搬業務(休炉時)委託料	13,910	8,487	
	汚泥処理処分業務(休炉時)委託料	22,529	20,217	

	管理棟清掃業務委託料	1,677	1,190
	計装設備点検委託料	6,372	6,372
	中央監視制御装置点検委託料	3,985	3,985
	脱臭設備保守委託料	9,180	6,588
	洗浄沈砂有効利用処分業務委託料	1,026	660
	洗浄沈砂有効利用収集運搬業務委託料	427	274
	魚介藻類影響調査委託料	1,296	1,188
	植栽維持管理委託料	703	697
	行合川清掃(薬剤散布)業務委託料	317	317
	行合川清掃(除草)業務委託料	309	309
	ワカメ調査委託料	540	500
	電話保守点検委託料	155	155
	場内各槽しゅんせつ業務委託料	167	167
	産業廃棄物処理処分委託料	130	120
	PCB廃棄物運搬委託料	220	130
14節	NHK受信料	15	15
	災害対策用発電機賃借料	1,486	777
16節	補修用原材料費	700	650

(款) 5 総務費 (項) 5 下水道総務費 (目) 15 終末処理施設管理費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

山崎浄化センター維持管理費

【 浄化センター 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。

効果 流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い良好な水質環境の維持を図った。
- ・ 流入水、放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
620,489	611,689	578,171		33,518
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
7節 臨時的任用職員賃金			1,249	916
11節 薬品等消耗品費			30,634	29,218
特A重油等燃料費			2,503	2,346
印刷製本費			10	0
光熱水費			178,062	152,400
No.3汚水ポンプ修繕料			6,264	491
空気圧縮機修繕料			1,000	940
汚泥焼却施設修繕料			19,673	12,749
コントローラー電源装置修繕料			5,750	5,750
No.2濃縮汚泥貯留槽修繕料			4,860	0
汚水ポンプ用インバータ盤交換修繕料			10,692	9,720
初沈汚泥破碎機修繕料			15,379	0
ポンプ井水位ワンループコントローラー交換修繕料			4,277	3,618
No.2汚水ポンプ芯出し修繕料			1,188	499
水処理施設機器等突発修繕料			2,500	0
場内安全対策修繕料			1,200	1,133
各所空調機修繕料			1,000	715
各所吸排気ファン修繕料			1,000	889
自家用発電機室防火ダンパー修繕料			880	880
No.7汚泥脱水機修繕料			0	14,958
脱臭用薬品貯留槽修繕料			0	4,471
C系返送汚泥電磁流量計変換器修繕料			0	1,350
A系消泡水オートストレーナー修繕料			0	1,350
B-1系MLSS計交換修繕料			0	1,300
シール水ポンプ修繕料			0	1,296
雑用水給水ユニット用ポンプ修繕料			0	1,285
ポンプ井排水ポンプ交換修繕料			0	1,210

	No.B-1初沈スカムスキマ修繕料	0	1,177
	No.2重力濃縮汚泥掻寄機用減速機架台修繕料	0	1,080
	No.2濃縮汚泥貯留槽修繕料	0	983
	濃縮汚泥貯留槽オーバーフロー管修繕料	0	684
	No.3濃縮汚泥引抜弁修繕料	0	653
	No.2濃縮汚泥かき寄せ機用減速機等修繕料	0	3,937
	備品修繕料	933	745
	車両修繕料	51	26
	医薬材料費	3	0
12節	電信料	324	313
	自家用発電機点検手数料	1,210	1,210
	電気設備定期点検手数料	2,160	2,003
	直流電源装置点検手数料	931	931
	消防設備点検手数料	832	810
	作業環境測定手数料	753	691
	臭気測定手数料	637	399
	エレベーター保守点検手数料	625	625
	揮発性有機化合物・農薬等水質検査手数料	3,514	1,630
	アンモニア性窒素等水質分析調査手数料	630	432
	排ガス検査等手数料	1,796	1,231
13節	水処理施設等運転管理業務委託料	163,492	163,492
	汚泥焼却施設運転管理業務委託料	67,133	67,133
	汚泥運搬業務(休炉時)委託料	14,904	14,846
	汚泥処理処分業務(休炉時)委託料	24,138	22,940
	焼却灰運搬業務委託料	2,903	2,409
	焼却灰処理処分業務委託料	5,141	4,551
	汚泥焼却設備点検委託料	3,132	0
	電子計算機等点検委託料	6,726	6,416
	計装設備点検委託料	6,080	6,080
	脱臭設備保守委託料	14,645	13,500
	清掃業務委託料	2,357	1,586
	植栽維持管理業務委託料	1,255	781
	し渣運搬業務委託料	242	148
	し渣処分業務委託料	674	354
	乾式複写機保守管理委託料	259	133
	電話保守委託料	259	259
	場内各槽しゅんせつ委託料	194	194
	沈砂運搬委託料	87	86
	産業廃棄物処理処分委託料	519	474
	砂ろ過珪砂の処分委託料	462	265
	路面下空洞調査業務委託料	0	1,296
14節	ケーブルテレビ等使用料	51	51
	災害用発電機賃借料	1,487	777
16節	補修用原材料費	675	671
18節	蒸留水製造装置等備品購入費	1,154	685

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

汚水排水施設整備事業

【 都市整備総務課・下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-5)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。
- ・経年劣化が著しい污水管路施設を対象に、施設の機能低下、施設の破損等による道路陥没、そして浸入水による溢水などに対する予防保全措置を講じた。
- ・市街化区域の未整備箇所の污水管渠築造工事を行った。
- ・宅内排水設備の設置に伴い、未設置となっている公共污水ますを設置した。
- ・前年度からの繰越明許費により、西部污水幹線及び長谷污水幹線の公共下水道(污水)改築工事を行った。
- ・大船東枝線の公共下水道(污水)築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・小町枝線の公共下水道(污水)改築工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
195,944	430,974	298,945	21,460	110,569
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節	事務補助嘱託員報酬 2人		2,057	2,056
8節	社会資本総合整備計画(下水道事業)事後評価委員謝礼		42	21
9節	事務補助嘱託員費用弁償		129	170
11節	消耗品費		433	396
	燃料費		223	210
	印刷製本費		55	3
	車両修繕料		295	94
12節	県道自費復旧事務費等手数料		101	139
13節	污水台帳調製委託料		3,496	759
	公共污水ます設置業務委託料		4,428	3,977
	工事資材単価特別調査委託料		120	107
	既設人孔等老朽化対策調査検討委託料		9,990	0
	社会資本総合整備計画(下水道事業)事後評価業務委託料		3,748	0
	下水道アクションプラン策定業務委託料		6,361	3,024
	マイクロフィルム電子化等業務委託料		460	446
	仮設污水管警備業務委託料		0	346
14節	電子複写機賃借料		315	132
15節	公共下水道(污水)築造工事請負費		33,243	3,230

内訳		
極楽寺枝線(稲村ガ崎一丁目5番先)	3,240	3,230
大船東枝線(岩瀬740番地先)(翌年度への繰越明許費)	30,003	0
公共下水道(汚水)改築工事請負費	107,449	264,388
内訳		
西部汚水幹線(稲村ガ崎一丁目19番先)(前年度からの繰越明許費)	0	173,146
長谷汚水幹線(長谷二丁目20番先外)(前年度からの繰越明許費)	0	21,403
中部第1枝線(雪ノ下三丁目4番先外)	24,354	20,223
長谷汚水幹線外(長谷二丁目16番先外)	19,991	16,867
腰越第1枝線(西鎌倉一丁目7番先外)	14,396	15,120
大平山・丸山住宅団地(寺分二丁目15番先外)	24,354	9,029
小町枝線(扇ガ谷三丁目3番先)(翌年度への事故繰越し)	24,354	8,600
公共下水道(汚水)耐震化工事請負費	19,991	19,440
小町枝線外(小町二丁目11番先外)		
22節 地下埋設物移設等補償金	3,000	0
工事に起因する家屋等損害賠償金	1	0
27節 自動車重量税	7	7
<主な特定財源>		
・国県支出金		83,010
・地方債		192,283

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

調整区域施設整備事業費

【 下水道河川課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。

効果 下水道の整備に伴い、川や水路の水質を改善する。

【 事業の内容 】

- ・ 下水道法の事業認可を受けた市街化調整区域内の污水管渠の築造工事や污水ますの設置を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、笛田第2枝線その2の公共下水道(污水)築造工事を行った。
- ・ 深沢枝線の公共下水道(污水)築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,397	38,201	15,679	18,620	3,902
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
13節	公共污水ます設置業務委託料	443	756	
15節	公共下水道(污水)築造工事請負費	25,964	14,923	
	内訳			
	笛田第2枝線その2(鎌倉山二丁目12番先)(前年度からの繰越明許費)	0	5,743	
	笛田第2枝線(鎌倉山二丁目11番先)	14,980	9,180	
	深沢枝線(梶原五丁目15番先)(翌年度への繰越明許費)	10,984	0	
	公共下水道(污水)築造工事請負費(污水ます設置)	1,998	0	
	公共下水道(污水)築造工事請負費(路面復旧)	7,992	0	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			5,897
	・地方債			5,097

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

雨水排水施設整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-7)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 雨水排水整備による浸水被害の防御のため。

効果 浸水被害等の解消を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 浸水被害解消に向け、公共下水道の雨水管渠を整備した。(町屋川排水区)
- ・ 関谷川第2雨水幹線外1件の雨水管渠築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、滑川左岸第3排水区の雨水管渠築造工事を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、関谷川第2雨水幹線の雨水管渠築造工事を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費による小袋谷右岸排水区の雨水管渠築造工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 下水道法第23条(公共下水道台帳の作成・保管・閲覧の義務付け)に基づき、下水道台帳の調製を行い、市民等への情報提供を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
295,853	198,562	67,448	66,695	64,419
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
12節	県道自費復旧事務費手数料	549	347	
13節	雨水台帳調製委託料	3,426	591	
	雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	879	1,016	
	雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査業務委託料	4,384	0	
	雨水管渠実施設計業務委託料	29,000	0	
	雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料	2,614	0	
15節	公共下水道(雨水)築造工事請負費	200,000	53,338	
	内訳			
	関谷川第2雨水幹線(玉縄四丁目4番地先)	0	12,423	
	(前年度からの繰越明許費含む)			
	滑川左岸第3排水区(浄明寺五丁目6番先)	0	2,371	
	(前年度からの繰越明許費含む)			
	小袋谷右岸排水区(山ノ内774番地先)	0	25,400	
	(前年度からの繰越明許費及び翌年度への事故繰越し)			
	町屋川排水区(上町屋248番地先)	26,350	13,144	
	梅田川排水区(大船五丁目11番先)	27,700	0	
	七里ガ浜雨水幹線(七里ガ浜一丁目19番先)	21,860	0	
	逆川排水区 外(大町二丁目16番先外)	32,800	0	
	西御門雨水幹線(雪ノ下三丁目4番先)	60,000	0	
	関谷川第2雨水幹線(玉縄四丁目4番地先)(翌年度への繰越明許費)	23,750	0	
	明月川第2排水区(山ノ内206番地先)(翌年度への繰越明許費)	7,540	0	

	雨水貯留施設転用工事請負費(天園第1排水区)	40,000	0
22節	地下埋設物移設等補償金	15,000	12,156
	工事に起因する家屋等損害賠償金	1	0

<主な特定財源>

・国県支出金	3,804
・地方債	57,770

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 5 排水施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

持続型下水道幹線再整備事業

【 下水道河川課 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-6)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 既存の下水道幹線を高深度化する。

効果 地震・津波等の自然災害に強い下水道を整備する。

【 事業の内容 】

- ・老朽化する幹線及びポンプ場を耐震性の高い自然流下管として再整備を図るための基本概要設計及び調査については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,010	84,010	0	84,010	0
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
13節 持続型下水道幹線再整備基本概要設計その2委託料 (翌年度への繰越明許費)			21,910	0
持続型下水道幹線測量・土質調査委託料(翌年度への繰越明許費)			62,100	0

(款) 10 事業費 (項) 5 下水道整備費 (目) 10 終末処理施設費

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

終末処理施設整備事業

【 浄化センター 】

※重点事業(事業CD:5-6-1-8)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 下水道・河川

施策の方針 下水道の整備・管理

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。

効果 処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

【 事業の内容 】

- ・山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、山崎浄化センター汚泥処理設備の長寿命化計画策定業務を行った。
- ・山崎浄化センター汚泥処理設備の改築工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,387,740	1,399,760	1,014,690	384,140	930
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
13節 山崎浄化センター長寿命化計画策定委託料 (前年度からの繰越明許費)			0	23,000
公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥焼却設備)の 建設工事委託料			1,046,000	991,690
公共下水道山崎下水道終末処理場(汚泥処理設備)の 建設工事委託料(翌年度への繰越明許費)			341,740	0
<主な特定財源>				
・国県支出金				555,829
・地方債				413,050

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

元金償還金

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に係る元金償還金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,427,670	3,427,670	3,427,667		3
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
23節 財政融資資金償還金		1,586,397	1,586,397	
地方公共団体金融機構償還金		859,946	859,945	
旧郵政公社資金償還金		518,307	518,306	
神奈川県償還金		85,153	85,153	
市中銀行等償還金		377,867	377,866	
<主な特定財源>				
・地方債				1,144,700

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

支払利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

- ・ 下水道事業の財源として借り入れた市債に償還に伴う利子を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
851,200	842,300	842,227		73

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

23節 財政融資資金利子	407,110	403,934
地方公共団体金融機構利子	197,050	192,610
旧郵政公社資金利子	145,190	145,182
神奈川県利子	17,900	17,870
市中銀行等利子	83,950	82,631

<主な特定財源>

・地方債	210,800
------	---------

(款) 15 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎下水道・河川 ○下水道の整備・管理

借入金利子

【 都市整備総務課 】

【 事業の内容 】

・ 下水道事業の財源として一時的に借入が必要にならなかったため、支出はなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

23節 一時借入金利子

100 0

平成 29 年度

鎌倉都市計画事業大船駅東口
市街地再開発事業特別会計

鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。

効果 土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

【 事業の内容 】

- ・ 再開発事業の計画の策定、調査、権利床・保留床等の処分・清算等を行う。
- ・ 権利変換計画の策定、土地・建物等の評価、登記・補償を行う。
- ・ 再開発事業の都市計画素案の策定、設計・施工等を行う。

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発運営事業

【 駅周辺整備課 】

【 事業の内容 】

- ・ 再開発事業を推進するために必要な予算の執行管理等の業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,274	2,274	1,598		676
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			226	18
11節 一般文具等消耗品費			342	74
陽画等印刷製本費			163	0
12節 郵便料			27	1
19節 代替住宅管理費負担金			1,376	1,375
全国市街地再開発協会等負担金			140	130

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

拠点整備部再開発課(駅周辺整備担当を除く)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	47,349	45,547
・ 2節 給料 一般職	21,695	21,020
一般職職員 6人		
・ 3節 職員手当等	17,858	16,756
扶養手当	579	518
地域手当	3,475	3,379
通勤手当	1,017	977
超過勤務手当	817	862
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	9,576	9,161
住居手当	807	553
児童手当	600	320
・ 4節 共済費	7,796	7,771
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 事業費 (項) 5 事業費 (目) 10 事業費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

大船駅東口再開発推進事業

【 駅周辺整備課 】

【 事業の内容 】

- ・建設工事費の推移を確認するとともに、権利者との面談等により情報提供を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,377	549	0		549

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

8節 市街地整備アドバイザー謝礼	255	0
11節 管理施設等維持修繕料	294	0
13節 大船駅東口再開発推進事業業務委託料	9,828	0

平成 29 年度

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

鎌倉市国民健康保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市国民健康保険被保険者

意図 被保険者の医療保障・保健事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。

効果 市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険に加入している方が、万一病気やけがをした場合、医療機関に保険証を提示して一部負担金を支払い、診療を受けることができる。この国民健康保険事業の企画運営、保険給付、診療報酬、国民健康保険料の賦課・徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料等を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
124,191	130,776	120,524		10,252
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	診療報酬明細書点検嘱託員報酬 1人	1,843	1,843	
	診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬 1人	1,080	927	
	事務補助嘱託員報酬 2人	2,057	2,057	
	国保保健指導嘱託員報酬 5人	3,013	2,734	
7節	臨時的任用職員賃金	1,619	1,543	
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	890	518	
	普通旅費	130	71	
11節	消耗品費	963	686	
	印刷製本費	3,336	2,902	
12節	郵便料	11,554	11,394	
	電算共同処理業務等手数料	23,256	19,920	
13節	番号制度対応国保システム改修委託料	3,882	3,882	
	国保システム保守業務委託料	12,763	12,762	
	柔道整復療養費診査委託料	3,324	620	
	保険証更新印字封入封緘業務委託料	1,434	0	
	国保広域化情報集約システム連携委託料	8,747	15,332	
	国保システム運用支援業務委託料	11,228	11,228	
14節	国保システム等使用料	33,072	32,105	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			15,655

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	57,328	55,572
・ 2節 給料 一般職	25,753	24,844
一般職職員 8人		
・ 3節 職員手当等	22,508	21,555
扶養手当	599	500
地域手当	4,101	3,950
通勤手当	757	906
超過勤務手当	2,581	2,953
休日給	0	28
管理職手当	987	986
期末勤勉手当	11,274	10,939
住居手当	1,789	953
児童手当	420	340
・ 4節 共済費	9,067	9,173
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 連合会負担金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県国民健康保険団体連合会負担金

保険年金課

【 事業の内容 】

・ 神奈川県国民健康保険団体連合会への負担金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
935	1,197	1,125		72
＜支出内訳＞		当初予算額	支出済額	
19節 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金		935	1,125	

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険料賦課徴収運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険料賦課徴収業務の執行管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,559	25,559	19,396		6,163
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 事務補助嘱託員報酬 2人			2,057	2,056
7節 臨時的任用職員賃金			490	477
9節 事務補助嘱託員費用弁償			202	154
普通旅費			100	26
11節 消耗品費			1,179	799
燃料費			64	64
納入通知等印刷製本費			1,767	1,329
車両修繕料			181	76
12節 郵便料			15,120	9,938
滞納整理業務における金融機関調査手数料			1	0
自動車保険料			39	38
13節 納入通知書封入封緘作業等委託料			4,342	4,433
22節 過少収納時補てん金			10	0
27節 自動車重量税			7	6

(款) 5 総務費 (項) 10 徴収費 (目) 5 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(国保保険料担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>			当初予算額	支出済額
職員給与費			58,239	56,260
・ 2節 給料 一般職			26,510	27,196
一般職職員 9人				
・ 3節 職員手当等			22,543	19,720
扶養手当			112	158
地域手当			3,979	4,103
通勤手当			641	636
超過勤務手当			4,533	1,742
休日給			131	20
特殊勤務手当			4	0
期末勤勉手当			11,074	11,805
住居手当			1,889	1,256
児童手当			180	0

- ・ 4節 共済費
市町村職員共済組合負担金

9,186

9,344

(款) 5 総務費 (項) 15 運営協議会費 (目) 5 運営協議会費
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営協議会運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、鎌倉市国民健康保険運営協議会を開催し、被保険者、医療担当者、知識経験者それぞれの立場から民主的、かつ、円滑に行えるよう運営した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
611	673	621		52
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節 鎌倉市国民健康保険運営協議会委員報酬 16人		498	520	
9節 普通旅費		1	1	
11節 消耗品費		82	76	
12節 郵便料		30	24	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 5 一般被保険者療養給付費
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 一般被保険者を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,812,273	10,277,273	9,979,758		297,515
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
19節 一般被保険者療養給付費		10,812,273	9,979,758	
一般被保険者数(平均)	40,528人	一件当たり費用額	14,091円	
一人当たり受診件数	17.47件	一人当たり費用額	246,244円	
区分	件数	費用額	保険者負担分	
医科(入院)	7,572件	4,338,074千円	3,171,562千円	
(食事療養費	7,269件)	178,343千円	130,386千円	
医科(入外)	356,494件	4,933,710千円	3,607,030千円	
歯科	89,713件	1,139,213千円	832,878千円	
調剤	253,693件	3,010,634千円	2,201,072千円	
訪問看護	740件	50,376千円	36,830千円	
計	708,212件	13,650,350千円	9,979,758千円	
※食事療養費の件数は医科(入院)の再掲				
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				2,182,756

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 10 退職被保険者等療養給付費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養給付費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療機関を通じて、疾病・負傷に対しての診療を現物給付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
212,372	157,372	148,109		9,263

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 退職被保険者等療養給付費

212,372 148,109

一般被保険者数(平均)	463人	一件当たり費用額	15,794円
一人当たり受診件数	20.25件	一人当たり費用額	319,889円

区分	件数	費用額	保険者負担分
医科(入院)	120件	71,204千円	49,661千円
(食事療養費	110件)	3,061千円	2,135千円
医科(入外)	4,757件	78,071千円	54,451千円
歯科	1,212件	15,230千円	10,622千円
調剤	3,247件	41,712千円	29,093千円
訪問看護	41件	3,079千円	2,147千円
計	9,377件	212,357千円	148,109千円

※食事療養費の件数は医科(入院)の再掲

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 15 一般被保険者療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者療養費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
137,973	137,973	131,550		6,423

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 一般被保険者療養費

137,973 131,550

件数	費用額	保険者負担分
1,564件	179,073千円	131,550千円

<主な特定財源>

- ・国県支出金 28,770

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 20 退職被保険者等療養費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等療養費 【 保険年金課 】

- 【 事業の内容 】
- ・退職被保険者等を対象に、療養の給付を補完するものとして、一定の支給要件を備えた場合に療養費として現金給付を行った。

【 事業費 】		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,868	5,868	1,391		4,477
<支出内訳>		当初予算額 支出済額		
19節 退職被保険者等療養費		5,868 1,391		
件数	費用額	保険者負担分		
223件	1,957千円	1,391千円		

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 25 審査支払手数料
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

診療報酬明細書審査支払手数料 【 保険年金課 】

- 【 事業の内容 】
- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求の審査及びその支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,349	36,349	31,611		4,738
<支出内訳>		当初予算額 支出済額		
12節 診療報酬明細書審査支払手数料 755,396件		36,349 31,611		

(款) 10 保険給付費 (項) 5 療養諸費 (目) 30 高額介護合算療養費
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護合算療養費 【 保険年金課 】

- 【 事業の内容 】
- ・被保険者を対象に、世帯内で医療保険と介護保険の両保険から給付を受けることによって、自己負担額が高額になり、限度額を超えた場合、高額介護合算療養費の支給を行うが、執行がなかった。

【 事業費 】		(単位:千円)		
当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	1,000	0		1,000
<支出内訳>		当初予算額 支出済額		
19節 高額介護合算療養費		1,000 0		

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 5 一般被保険者高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者高額療養費	【 保険年金課 】
-------------	-----------

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,346,221	1,266,221	1,238,258		27,963
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者高額療養費 21,951件				1,346,221 1,238,258
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				436,373

(款) 10 保険給付費 (項) 10 高額療養費 (目) 10 退職被保険者等高額療養費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等高額療養費	【 保険年金課 】
--------------	-----------

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医療費の一部負担金が一定額を超えた場合に、超えた分を高額療養費として支給した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,260	30,260	22,642		7,618
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 退職被保険者等高額療養費 225件				40,260 22,642

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 5 一般被保険者移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者移送費	【 保険年金課 】
-----------	-----------

【 事業の内容 】

- ・一般被保険者を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした場合に、移送費の支給を行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300	300	92		208
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 一般被保険者移送費 2件				300 92
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				20

(款) 10 保険給付費 (項) 15 移送費 (目) 10 退職被保険者等移送費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等移送費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・退職被保険者等を対象に、医師の指示により、やむを得ず入院や転院をした請求がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100	100	0		100
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 退職被保険者等移送費			100	0

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 5 出産育児一時金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,800	69,300	59,539		9,761
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 出産育児一時金 121件			79,800	59,539

(款) 10 保険給付費 (項) 20 出産育児諸費 (目) 10 支払手数料

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

出産育児一時金支払手数料

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・神奈川県国民健康保険団体連合会に対し、保険医療機関等からの請求に伴う支払事務手数料を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38	38	28		10
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
12節 出産育児一時金支払手数料			38	28

(款) 10 保険給付費 (項) 25 葬祭諸費 (目) 5 葬祭費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

葬祭費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 被保険者が死亡した際、葬儀を行った者に葬祭費の支給等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,000	14,000	11,000		3,000
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 葬祭費 220件				14,000 11,000

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 5 後期高齢者支援金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者支援金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者支援金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,515,888	2,327,850	2,327,850		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 後期高齢者支援金				2,515,888 2,327,850
加 入 者 一 人 当 た り 負 担 額		A	58,081円	
29 年 度 被 保 険 者 数		B	44,974人	
29 年 度 後 期 高 齢 者 支 援 金 調 整 率		C	1.00	
精 算 調 整 額		D	284,285,225円	
支 援 金 算 出 方 法		A×B×C-D		

<主な特定財源>		
・ 国県支出金		1,196,663

(款) 12 後期高齢者支援金等 (項) 5 後期高齢者支援金等 (目) 10 後期高齢者関係事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者関係事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 後期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
217	217	168		49

<支出内訳> 当初予算額 支出済額
 19節 後期高齢者関係事務費拠出金 217 168

事 務 費 見 込 単 価	A	3.73円
29 年 度 被 保 険 者 見 込 数	B	44,974人
事 務 費 拠 出 金 算 出 方 法	A×B	

<主な特定財源>
 ・ 国県支出金 27

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 5 前期高齢者納付金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者納付金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前期高齢者納付金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,338	8,404	8,404		0

<支出内訳> 当初予算額 支出済額
 19節 前期高齢者納付金 4,338 8,404

加 入 者 一 人 当 た り 負 担 調 整 対 象 見 込 額	A	195円
29 年 度 被 保 険 者 見 込 数	B	44,974人
精 算 調 整 見 込 額	C	336,358円
支 援 金 算 出 方 法	A×B-C	

<主な特定財源>
 ・ 国県支出金 465

(款) 14 前期高齢者納付金等 (項) 5 前期高齢者納付金等 (目) 10 前期高齢者関係事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

前期高齢者関係事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 前期高齢者関係事務費拠出金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
217	217	162		55

<支出内訳> 当初予算額 支出済額
 19節 前期高齢者関係事務費拠出金 217 162

事 務 費 見 込 単 価	A	3.60円
29 年 度 被 保 険 者 見 込 数	B	44,974人
事 務 費 拠 出 金 算 出 方 法	A×B	

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 5 老人保健医療費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健医療費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 老人保健医療費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000	2,000	0		2,000

<支出内訳> 当初予算額 支出済額
 19節 老人保健医療費拠出金 2,000 0

(款) 15 老人保健拠出金 (項) 5 老人保健拠出金 (目) 15 老人保健事務費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

老人保健事務費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・老人保健事務費拠出金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168	168	49		119

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 老人保健事務費拠出金

168 49

事 務 費 見 込 単 価	A	0.70円
被 保 険 者 数	B	69,929人
審 査 支 払 関 係 事 務 費 見 込	C	0円
事 務 費 拠 出 金 算 出 方 法	$A \times B + C$	

(款) 17 介護納付金 (項) 5 介護納付金 (目) 5 介護納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護納付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

・介護納付金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,047,189	944,008	944,007		1

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 介護納付金

1,047,189 944,007

第 2 号 被 保 険 者 見 込 数	A	15,672人
一 人 当 た り 負 担 見 込 額	B	66,665円
精 算 ・ 調 整 見 込 額	C	100,766,399円
納 付 金 算 出 方 法	$A \times B + C$	

<主な特定財源>

・国県支出金

206,458

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 5 高額医療費共同事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 高額医療費共同事業拠出金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
611,959	511,959	422,733		89,226
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 高額医療費共同事業拠出金			611,959	422,733
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				56,521

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 7 保険財政共同安定化事業拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 保険財政共同安定化事業拠出金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,275,980	3,975,980	3,665,025		310,955
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 保険財政共同安定化事業拠出金			4,275,980	3,665,025

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 8 高額医療費共同事業事務費拠出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額医療費共同事業事務費拠出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 高額医療費共同事業事務費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
19節 高額医療費共同事業事務費拠出金			1	0

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 9 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保険財政共同安定化事業事務費拠出金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金の請求がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1

<支出内訳> 当初予算額 支出済額
 19節 保険財政共同安定化事業事務費拠出金 1 0

(款) 20 共同事業拠出金 (項) 5 共同事業拠出金 (目) 10 その他共同事業拠出金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

年金受給権者名簿作成事務費負担金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
 ・ 年金受給権者名簿作成事務費負担金を執行した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	10	2		8

<支出内訳> 当初予算額 支出済額
 19節 年金受給権者名簿作成事務費負担金 10 2

(款) 25 保健事業費 (項) 3 特定健康診査等事業費 (目) 5 特定健康診査等事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定健康診査等事業費

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
188,206	158,206	134,885		23,321

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

8節	健幸スタンプラリー報償費	500	109
11節	消耗品費	122	65
	情報提供パンフレット等印刷製本費	449	236
12節	受診券、受診結果等郵便料	5,134	3,398
	運搬料	20	0
	特定健診データ管理等手数料	4,658	3,633
13節	特定保健指導委託料	8,016	3,637
	健診結果データ集約等業務委託料	1,279	852
	健診結果データ入力業務委託料	1,199	746
	健康診査データ管理等一括業務委託料	24,075	23,112
	特定健康診査等委託料	127,286	93,040
	保健指導のためのデータ分析委託料	5,400	2,139
19節	人間ドッグ助成補助金 431件	10,068	3,918

国保特定健診

区分	受診者数	情報提供	動機付け支援	積極的支援	内服のため対象外
血液・尿・心電図等	9,862人	7,148人	856人	213人	1,645人

<主な特定財源>

- ・ 国県支出金 39,712

(款) 25 保健事業費 (項) 5 保健事業費 (目) 5 保健衛生普及費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

保健衛生普及事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険事業の普及のために地域健康づくりを実施し、啓発のためにパンフレット・医療費通知書の作成配布を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,094	15,094	11,867		3,227

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

11節 消耗品費	921	581
12節 医療費通知書等郵便料	4,992	4,740
医療費通知書等作成手数料	1,955	1,790
13節 キット健診委託料	1,741	494
歯周病検診委託料	374	95
健康管理情報データ作成等人材派遣委託料	3,396	2,488
健康診査データ管理等一括業務委託料	1,715	1,679

歯周病検診(20、24、28、32、36、40、50、60、70歳)※国保未加入者含む。

区分	受診者数	異常なし	要観察	要医療
口腔内検査	282人	16人	35人	231人

キット健診(20～38歳)※国保未加入者含む。

区分	受診者数	基準値	軽度異常値	高度異常値	要医療	判定不可
血液検査	435人	83人	115人	107人	67人	63人

(款) 27 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 運営基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

国民健康保険運営基金積立金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 国民健康保険の給付財源に充てるための基金管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4	4	1		3

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

25節 新規積立金	1	0
利子積立金	3	1

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利息及び還付加算金 (目) 5 一般被保険者保険料還付金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般被保険者保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・ 一般被保険者保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,050	20,050	16,972		3,078
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 一般被保険者保険料の過誤納還付金 407件			16,450	16,665
一般被保険者保険料の還付加算金 61件			600	307

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利息及び還付加算金 (目) 10 退職被保険者等保険料還付金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

退職被保険者等保険料過誤納還付金・加算金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・ 退職被保険者等保険料に係る還付金及び加算金の支払いを行った。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
550	550	66		484
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 退職被保険者等保険料の過誤納還付金 4件			500	66
退職被保険者等保険料の還付加算金			50	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利息及び還付加算金 (目) 15 国庫支出金返納金
◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費等負担金返納金 【 保険年金課 】

【 事業の内容 】
・ 国庫金(療養給付費等負担金)の返納金を支出した。

【 事業費 】 (単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10	70,240	70,240		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 療養給付費等負担金返納金			10	70,240

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金利子及び還付加算金 (目) 20 療養給付費交付金返納金
 ◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

療養給付費交付金返納金	【 保険年金課 】
-------------	-----------

【 事業の内容 】

- ・療養給付費交付金の返納金の請求がなかったため、執行しなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	1	0		1
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
23節 療養給付費交付金返納金			1	0

平成 29 年度

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

鎌倉市公共用地先行取得事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公共用地先行取得等事業債で購入する用地

意図 事業実施に必要な公共用地を先行取得するため。

効果 旧鈴木邸、旧今井邸約5,200平方メートルを取得(平成22年度)。
都市計画道路腰越大船線用地895平方メートルを取得(平成24年度)。
名越クリーンセンター整備事業用地約490平方メートルを取得(平成26年度)。
笛田リサイクルセンター周辺整備事業用地約738平方メートルを取得(平成27年度)。
市街地整備事業用地約815平方メートルを取得(平成29年度取得)。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行った。
- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得に要した市債の元利償還を行った。

(款) 5 事業費 (項) 5 用地取得事業費 (目) 5 用地取得事業費

◎行財政運営 ○行財政運営

用地取得事業	【 公的不動産活用課 】
--------	--------------

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市土地開発公社が先行取得した用地の再取得を行った。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,442,530	1,442,530	1,442,530		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
17節 市街地整備事業用地購入費				1,442,530 1,442,530
<主な特定財源>				
・地方債				1,442,500

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 5 元金

◎行財政運営 ○行財政運営

元金償還金	【 公的不動産活用課 】
-------	--------------

【 事業の内容 】

- ・用地取得に係る市債の元金償還金を支出した。

【 事業費 (単位:千円) 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
377,556	377,556	377,556		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節 元金償還金				377,556 377,556

(款) 10 公債費 (項) 5 公債費 (目) 10 利子

◎行財政運営 ○行財政運営

支払利子

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 用地取得に係る市債の償還に伴う利子を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,314	12,314	12,289		25
<支出内訳>		当初予算額 支出済額		
		23節 長期債支払利子 12,314 12,289		

平成 29 年度

鎌倉市介護保険事業特別会計

鎌倉市介護保険事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 鎌倉市介護保険被保険者

意図 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。

効果 市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 65歳以上の方で介護が必要となった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割又は2割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険事務処理システムの管理等の運営事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,111	115,516	105,905		9,611
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	介護保険事務嘱託員報酬 15人	15,423	15,423	
	要介護認定調査嘱託員報酬 10人	15,840	13,552	
	事務補助嘱託員報酬 2人	2,056	2,056	
	介護保険運営協議会委員報酬 10人	920	386	
	介護保険運営協議会部会委員報酬 3人	32	30	
7節	臨時的任用職員賃金	4,034	3,759	
9節	事務補助嘱託員等費用弁償	3,135	1,855	
	普通旅費	180	59	
11節	消耗品費	1,224	794	
12節	郵便料	19,892	18,239	
	電信料	82	82	
	高額介護サービス費支給処理手数料	2,064	1,762	
	連合会共同処理等手数料等	563	385	
13節	介護保険事務処理システム運用支援委託料	7,180	7,180	
	地域介護事業委託料	1,609	1,609	
	負担割合証交付委託料	421	402	
	番号制度対応介護保険システム改修委託料	1,080	1,080	
	制度改正に伴う介護保険システム改修委託料	2,509	2,508	
	若年認知症のつどい業務委託料	380	295	
	総合事業実施に伴う介護保険システム改修委託料	1,032	0	

還付加算金算定に伴う介護保険システム改修業務委託料	737	737
認定ソフト改修業務委託料	2,296	0
介護保険システムサーバ移設業務委託料	0	929
介護保険システム平成30年度制度改正対応作業業務委託料	0	15,369
14節 介護保険システム機器賃借料	16,423	16,423
介護給付費単位数表用標準マスタ使用許諾料	9	9
19節 介護保険指定機関等管理システム保守管理負担金	520	520
かながわ福祉サービス振興会等負担金	470	462
<主な特定財源>		
・国県支出金		3,320

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費	【	職員課	】
-------	---	-----	---

【 対象となる職員 】
健康福祉部高齢者いきいき課(介護保険担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		131,100	123,448
・ 2節 給料 一般職		59,396	55,776
	一般職職員 19人		
・ 3節 職員手当等		50,265	46,769
	扶養手当	854	574
	地域手当	9,186	8,601
	通勤手当	1,766	1,648
	超過勤務手当	9,047	8,247
	休日給	0	38
	管理職手当	987	986
	期末勤勉手当	25,701	24,826
	住居手当	2,604	1,609
	児童手当	120	240
・ 4節 共済費		21,439	20,903
	市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護保険料賦課徴収運営事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護保険料の賦課及び徴収を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,038	4,038	3,158		880
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	介護保険料賦課徴収用消耗品費		1,223	936
	介護保険料賦課徴収用印刷製本費		1,334	1,055
12節	特別徴収処理手数料		253	141
13節	介護保険料決定通知書印字委託料		333	330
	仮徴収通知書印字委託料		90	75
	督促状印字委託料		297	217
	自主納付用通知書印字委託料		303	228
	納付確認書印字委託料		195	176
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護認定調査・審査事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 申請者の心身の状況等について訪問調査を行った。
- ・ 申請者の身体または精神上の障害の原因である疾病や負傷の状況等について主治医に意見を求めた。
- ・ 医療・保健・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会で、要介護状態区分を審査・判定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,387	112,419	105,667		6,752
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	介護認定審査会委員報酬 43人		25,442	20,800
9節	調査員旅費		204	4
11節	審査会資料作成用等消耗品費		677	670
12節	主治医意見書作成等手数料		50,435	46,485
13節	要介護認定調査委託料		40,978	37,130
14節	コピー機賃借料		651	578

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、訪問介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護サービス計画の作成等の介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,881,000	8,047,300	7,840,851		206,449

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 介護給付費負担金

7,881,000 7,840,851

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
1,645人	1,738人	1,057人	759人	567人	5,766人

<主な特定財源>

- ・国県支出金

2,886,171

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
介護給付費負担金	220,291件	8,824,702,218円	7,840,851,260円

認定者の状況

	認定者数(人)							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者 (65歳以上)	1,555	1,230	2,022	1,906	1,346	1,205	931	10,195
第2号被保険者 (40～64歳)	14	16	27	34	21	21	24	157
計	1,569	1,246	2,049	1,940	1,367	1,226	955	10,352

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護施設給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,418,000	3,966,400	3,725,973		240,427

<支出内訳>

19節 施設給付費負担金

当初予算額 4,418,000
支出済額 3,725,973

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
738人	428人	13人

<主な特定財源>

- ・国県支出金 1,425,201

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
施設給付費負担金	14,081件	4,194,724,183円	3,725,972,607円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,000	21,000	17,705		3,295

<支出内訳>

19節 福祉用具購入給付費負担金 673件

当初予算額 21,000
支出済額 17,705

<主な特定財源>

- ・国県支出金 6,859

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
福祉用具購入給付費負担金	673件	20,208,161円	17,704,785円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,000	61,900	48,031		13,869
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 住宅改修給付費負担金		582件		72,000 48,031
<主な特定財源>				
・国県支出金				18,633
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
住 宅 改 修 給 付 費 負 担 金	582件	54,947,616円	48,030,994円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要介護認定者が、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,409,038	1,982,038	1,887,095		94,943
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 地域密着型介護給付費負担金		18,357件		2,409,038 1,887,095
<主な特定財源>				
・国県支出金				643,522
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
地 域 密 着 型 介 護 給 付 費 負 担 金	18,357件	2,141,281,471円	1,887,094,536円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護等の介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
553,000	440,500	408,110		32,390
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 介護予防給付費負担金				553,000 408,110
要 支 援 1	要 支 援 2	合 計		
402人	481人	883人		
<主な特定財源>				
・国県支出金				156,714
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 給 付 費 負 担 金	41,048件	457,245,203円	408,110,001円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防福祉用具購入給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、腰掛便座、入浴補助用具等を購入したとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,200	4,400	3,994		406
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 介護予防福祉用具購入給付費負担金				4,200 3,994
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,536
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 給 付 費 負 担 金	172件	4,548,529円	3,994,457円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防住宅改修給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、手すりの取り付け、段差の解消等の住宅改修を行ったとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
38,000	38,000	30,745		7,255

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 介護予防住宅改修給付費負担金 314件 38,000 30,745

<主な特定財源>

・国県支出金 11,472

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
介護予防住宅改修給付費負担金	314件	35,116,447円	30,745,329円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

地域密着型介護予防給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・要支援認定者が、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを受けたとき、その費用を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,000	11,800	8,813		2,987

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

19節 地域密着型介護予防給付費負担金 147件 24,000 8,813

<主な特定財源>

・国県支出金 3,056

給付の状況

種 類	件 数	費 用 額	給 付 額
地域密着型介護予防給付費負担金	147件	10,239,907円	8,813,085円

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

高額介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・高額介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
424,000	424,500	403,060		21,440
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 高額介護サービス等給付費負担金				424,000 403,060
<主な特定財源>				
・国県支出金				142,429
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
高額介護サービス等 給 付 費 負 担 金	28,632件	-	403,059,906円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・特定入所者介護サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
418,300	293,500	276,963		16,537
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
19節 特定入所者介護サービス等給付費負担金				418,300 276,963
<主な特定財源>				
・国県支出金				110,073
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費 負 担 金	8,667件	-	276,962,842円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

特定入所者介護予防サービス等給付事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 特定入所者介護予防サービス費等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700	700	282		418
<支出内訳>				
19節 特定入所者介護予防サービス等給付費負担金			当初予算額	支出済額
			700	282
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				106
給付の状況				
種 類	件 数	費 用 額	給 付 額	
特 定 入 所 者 介護予防サービス等 給 付 費 負 担 金	24件	-	281,752円	

(款) 10 保険給付費 (項) 5 介護サービス等諸費 (目) 5 給付諸費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付審査支払事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 介護給付費等の請求に対する審査及び支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,364	13,064	11,674		1,390
<支出内訳>				
12節 給付審査支払手数料			当初予算額	支出済額
284,734件			16,364	11,674
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				4,549

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

包括的支援事業・任意事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・被保険者が、要介護状態等となることを予防するため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。
- ・介護方法の指導や被保険者の権利擁護のために必要な援助等、被保険者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するための事業を実施した。
- ・在宅医療介護連携推進や認知症施策の推進に関する支援体制を構築し、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
301,609	287,093	280,678		6,415
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	在宅医療介護連携推進会議委員等謝礼		1,548	668
11節	成年後見制度利用支援用等消耗品費		195	16
12節	郵便料		962	962
	電信料		475	431
	住宅改修理由書作成手数料		562	447
	介護給付費通知作成手数料		233	227
13節	地域包括支援センター委託料 10箇所		252,098	250,881
	相談員派遣事業委託料		2,712	2,712
	紙おむつ支給事業委託料		9,660	8,787
	配食サービス事業委託料		5,832	5,008
	生活支援コーディネーター事業委託料		20,600	6,083
	在宅医療介護連携相談センター運営委託料		4,000	2,974
14節	地域包括システム機器賃借料		1,206	1,205
	会場使用料		36	0
19節	成年後見制度利用支援補助金		1,490	277
<主な特定財源>				
	・国県支出金			164,197

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護予防・生活支援サービス事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 要支援認定者等が、訪問型及び通所型サービスを受けたとき、その費用を支給した。
- ・ 要支援認定者等に対し、介護予防サービスに加え、地域での自立した日常生活の支援を目的とした生活支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
245,693	260,614	232,335		28,279

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
12節 審査支払手数料		800	721
13節 通所型短期集中プログラム(マシン・マット)委託料		3,494	1,747
通所型短期集中プログラム(水中)委託料		1,955	915
介護予防ケアマネジメント業務委託料		21,445	31,627
19節 介護予防・生活支援サービス費負担金		217,999	197,325

<主な特定財源>

- ・ 国県支出金 80,275

通所型短期集中プログラム事業委託料

事業名	実施回数	参加者数	事業費
通所型短期集中プログラム(マシン・マット)委託料	36回	162人	1,746,671円
通所型短期集中プログラム(水中)委託料	22回	100人	915,018円

(款) 12 地域支援事業費 (項) 5 地域支援事業費 (目) 5 地域支援事業費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般介護予防事業

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,049	4,776	3,358		1,418
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節 介護予防普及啓発事業協力者謝礼		565	60	
介護予防普及啓発事業講師等謝礼		625	225	
11節 消耗品費		496	494	
13節 介護予防教室事業委託料		1,827	389	
認知症チェックサイト運営管理業務委託料		225	224	
体力測定事業委託料		3,024	1,710	
14節 会場使用料		87	76	
19節 「住民集いの場」活動補助金		1,200	180	
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,160
一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業委託料				
事業名	実施回数	参加者数	事業費	
介護予防教室事業委託料	15回	182人	338,800円	
体力測定事業委託料	20回	365人	1,709,640円	

(款) 25 基金積立金 (項) 5 基金積立金 (目) 5 介護給付等準備基金積立金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付等準備基金積立金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・介護保険料の余剰金等を積立てた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,010	324,896	321,882		3,014
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
25節 新規積立金		800	321,671	
利子積立金		1,210	211	

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

第1号被保険者保険料還付金・加算金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度分の介護保険料を還付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,200	10,200	6,299		3,901
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節 第1号被保険者保険料の過誤納還付金			10,000	6,299
第1号被保険者保険料の還付加算金			200	0

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

介護給付費負担金等返還金

【 高齢者いきいき課 】

【 事業の内容 】

- ・ 過年度の国庫支出金等を返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	104,445	104,445		0
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
23節 国庫支出金等過年度分返還金			1	104,445

(款) 30 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 償還金及び還付加算金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金	【 高齢者いきいき課 】
---------	--------------

【 事業の内容 】

- ・前年度の介護保険事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	66,901	66,866		35
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
28節 繰出金				1,000 66,866

平成 29 年度

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

鎌倉市後期高齢者医療事業特別会計

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 健康福祉
施策の方針 市民の健康と安心づくりの推進

【 事業の目的 】

対象 75歳以上(一定の障害のある方は65歳以上)の被保険者

意図 高齢者の適切な医療の確保を図り、その医療に要する費用負担を公平にするため。

効果 高齢者の保健の向上及び福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合が市町村と連携して、医療の給付などの高齢者の医療制度を運営する。市は申請の受付や証の引渡し等の窓口事務の他、保険料の徴収を行った。

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療運営事業

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・後期高齢者医療制度の窓口事務及び保険料の徴収等に係る経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,364	40,364	36,910		3,454
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 診療報酬明細書点検嘱託員報酬 2人			2,160	1,071
事務補助嘱託員報酬 4人			4,113	3,599
7節 臨時的任用職員賃金			3,054	2,703
9節 事務補助嘱託員等費用弁償			692	151
普通旅費			30	8
11節 後期高齢者医療事務用消耗品費			763	541
納付書等印刷製本費			186	0
12節 保険料納入通知等郵便料			7,815	7,941
13節 保険料額決定通知等封入封緘業務委託料			3,043	2,429
後期高齢者医療システム運用保守業務委託料			6,961	6,961
「納付済みのお知らせ」封入封緘業務委託料			457	427
14節 後期高齢者医療システム機器賃借料			11,080	11,079
22節 過少収納時補てん金			10	0

(款) 5 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

健康福祉部保険年金課(医療給付担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	69,900	62,578
・ 2節 給料 一般職	32,726	28,416
一般職職員 8人		
・ 3節 職員手当等	25,601	23,613
扶養手当	1,505	1,930
地域手当	5,136	4,552
通勤手当	875	892
超過勤務手当	1,161	1,666
休日給	0	18
期末勤勉手当	14,570	12,451
住居手当	1,814	1,144
児童手当	540	960
・ 4節 共済費	11,573	10,549
市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 広域連合納付金 (項) 5 広域連合納付金 (目) 5 広域連合納付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

神奈川県後期高齢者医療広域連合納付金

保険年金課

【 事業の内容 】

・ 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して、市が負担すべき経費を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,263,836	5,531,541	5,511,374		20,167
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
19節 事務費負担金(共通経費)			60,564	59,931
定率負担金(保険給付費)			1,683,240	1,617,473
保険基盤安定制度拠出金			341,082	335,212
保険料等負担金			3,178,950	3,498,758

(款) 15 諸支出金 (項) 5 償還金及び還付加算金 (目) 5 保険料還付金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

後期高齢者医療保険料還付金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 後期高齢者医療保険料に係る還付金の支払いを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,000	12,000	7,494		4,506

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

23節 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金

11,500 7,349

後期高齢者医療保険料の還付加算金

500 145

(款) 15 諸支出金 (項) 10 繰出金 (目) 5 一般会計繰出金

◎健康福祉 ○市民の健康と安心づくりの推進

一般会計繰出金

【 保険年金課 】

【 事業の内容 】

- ・ 前年度の後期高齢者医療事業特別会計精算分を一般会計へ返還した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	5,773	5,772		1

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

28節 繰出金

1,000 5,772

平成 29 年度定額資金運用基金運用状況報告書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度における
定額資金運用基金の運用状況を次のとおり報告します。

平成 30 年 9 月

鎌倉市長 松尾 崇

平成 29 年 度 定 額 資 金 運 用 基 金 運 用 状 況

(土地開発基金)

(単位：円)

年 度 当 初 基 金 額	払 出 額	受 入 額	年 度 末 現 在 の 内 訳			備 考	
			不 動 産	現 金	計	未 払 金	未 収 金
86,437,897	21,331,781	13,563,914	21,330,812	78,670,030	100,000,842	0	0